

常任委員会審査報告

総務企画常任委員会

市職員の不法行為による損害について賠償を求める訴状を提出

問 本人は否を認めているか。

答 否は認めているが未だ返済はされていない。

問 今後の再発防止策は。

答 今回の事件は、資金管理者が執行を兼ねていたことに原因があった。公益通報制度の仕組みを整え、部長級が管理するよう公金取扱いマニュアルの改正を行い、団体会計を預かる職員を対象に研修を行った。

問 複数の協議会や団体の預金から引き出された約900万円は、まだ返済がないが、これら団体への説明と影響は。

答 各団体の総会等において説明と謝罪を行った。損害金による影響はないと聞いている。

※茨城租税債権管理機構規約改正

(内容) 令和6年度より国税である一人年額1000円の森林環境税が個人住民税均等割にあわせ市町村が賦課徴収することに伴い、機構

が扱う滞納事案に森林環境税を含めるよう改正するもの。

※市町村税の滞納整理困難事案の処理を行っている。

教育文化常任委員会

令和6・7年度にかけて牛久運動公園体育館屋根を改修

問 工事後の耐用年数はどれほどか。

答 工事はウレタン系の塗膜を使用し、て全体的に行う。メーカーによると耐用年数は10年で、今回の工事により漏水や傷んでいる部分の整備が行われる。

小中学校のタブレット端末で
使用しているソフトウェア
ライセンスの購入

(内容) 令和2年11月に導入したGIGAスクールタブレット端末で使用するソフト

(授業支援、フィ

ルタリング及び
ウイルス対策、

学習支援の購
入。期間は1年

間。



教職員定数改善と義務教育費
国庫負担制度堅持のための
政府予算に係る意見書

内容の詳細はホームページ



保健福祉常任委員会

家庭的保育事業所の
保育士などの配置基準を改正

(内容) 家庭的保育事業及び事業者内保育事業での3歳以上の職員配置の最低基準(保育士1名で対応できる児童数)を国の改正基準に従い改正するもの

問 今後は市内には家庭的保育事業所はないが、条例改正の通知はしているのか。

答 すでに市内の全施設に通知をしてお知らせしている。

国民健康保険被保険証の返還に
応じない場合の過料が廃止へ

(内容) 12月2日から国民健康保険の被保険証が廃止されることから、返還に応じないものに過料を科す

規程を削除するもの

問 国民保険料滞納者の短期保険証の取扱いはどうなるのか。

答 マイナンバー保険証や資格確認書に移行すると短期保険証の仕組みはなくなる。そうした方々への対応が国からまだ示されていない部分があり、近隣市町村と情報交換をしながらどのように対応するかを今後判断していく。



慢性閉塞性肺疾患(COPD)
の潜在的な患者に対する
適切な対応を求める意見書

内容の詳細はホームページ



環境建設常任委員会

令和5年度下水道事業会計の
資本的収支の不足を補填

(内容) 令和5年度の資本的収支の不足額について、令和5年度末の未処分利益剰余金残高2億2233万9771円のうち6218万8448円を補填財源として資本金へ繰り入れる。

「牛久市環境基本計画及び牛久市地球温暖化対策実行計画」の
早期の見直しを求める請願

(内容) 2030年CO₂削減目標を基準年(2013年)比で33%では、確実に2035年に60%達成は現実的ではないため、2026年をまたず、削減目標の早期改定(引き上げ)を求めるものである。

問 CO₂削減目標の中で、自動車を電気自動車に変えることによるエネルギー削減の想定は。

答 電気自動車にすることによって、電力の消費量は増えるが燃料エネルギーの消費量は大幅に減るので、効率がよくなるということが技術的には言える。



環境基本計画
牛久市地球温暖化対策実行計画

豊かな自然を守り育てる 優しいさのあるまち
USHIKU CITY



環境基本計画
画はこちら

予算常任委員会

北部地域の宅地開発調査を
実施 434万5千円

問 調査を実施する場所は具体的にどこになるのか。

答 現在宅地化を進めている東端穴地区に続き、なるべく早く次の展開に続けるようにと考えている。場所については、宅地の需要や埋蔵文化財の有無、市街化区域に隣接しているかどうか、駅や小中学校までの距離等を踏まえ調査検討することになっている。今のところはひたち野うしく地区を想定。

入札不調によりおくの義務教育学校一体型校舎の建設費が
繰越へ 3億1488万円

問 入札不調の原因は何か。

答 業者へのヒヤリングの中で人手不足の影響や工事価格の上昇により、建設業界の現況において市で示した金額や条件で入札するのが妥当ではないということだった。

問 補助金は継続になるのか。

答 体育館及び武道場の補助金について国から示されている金額は7212万9千円で国から繰越承認を受けている。令和7年度は補助を受けた状態で工事を実施することができ。

問 今後の入札執行時期は。

答 現在、工事費等については積算中である。工事価格の上昇や人手不足の課題等を把握して、令和6年度中には改めて入札を行いたい。

市職員のマナーアップ研修
180万円

問 具体的な内容は。

答 窓口業務に関わるマナーや電話等の接遇研修で電話や窓口応対というのは、市役所の顔になるため、

市民の方の印象、市役所を印象づけることから648人の大規模な研修を行う。

産後ケアの委託料を増額補正
949万5千円

問 増額補正には、どのような背景があるのか。

答 国の施策により、在宅ケアを実施するには条件等があったが、令和5年度からは1歳未満の子どもを持つ母親からの希望があれば利用できるという対象者を拡大したことがある。

シティプロモーションを強化
880万円

問 補正予算の内容、今後の構想や進め方、想定している業者は。

答 コンサルティング業務委託を実施し、今後、中長期的にプロモーションをしていくための手法や、牛久市が持つ優位性などの洗い出しにかかる費用である。現在、活用しているキャッチコピーについても見直しを考えており、市制40周年を迎えるにあたり、市のプロモーションについても大きく見直したい。また業者の選定方法はプロポーザル方式を検討していく。